

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、企業収益や雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機において高機能機種の販売台数が増加したことから、前年同期に対し214百万円増収の1,235百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益80百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益78百万円(前年同期比3.7%増)、四半期純利益55百万円(前年同期比8.5%増)と前年同期に対し増益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、高機能機種の販売台数が増加したことから、売上高は738百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は100百万円(前年同期比216.4%増)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は90百万円(前年同期比88.8%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が減少したことから、売上高は306百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,094百万円となり、前事業年度末に比べて61百万円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が135百万円増加したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が142百万円減少したこと、棚卸資産が52百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第1四半期会計期間末残高は939百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が9百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、5,034百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,794百万円となり、前事業年度末に比べて82百万円減少いたしました。この主たる要因は、未払法人税等が74百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第1四半期会計期間末残高は97百万円となり、前事業年度末に比べて0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1,891百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ9百万円増加し、3,142百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成27年9月1日発表「平成27年7月期決算短信[日本基準](非連結)」の業績予想値から変更はありません。